

令和 6 年度

北海道支社管内区画柵監視用カメラリース契約

仕 様 書

令和 6 年 6 月

東日本高速道路株式会社

北海道支社

1 適用

本仕様書は、東日本高速道路株式会社 北海道支社（以下「当社」という。）が発注する「令和 6 年度 北海道支社管内区画柵監視用カメラリース契約」に適用する。

2 調達概要

2-1 件名

令和 6 年度 北海道支社管内区画柵監視用カメラリース契約

2-2 調達内容及び数量

- ・モバイル監視カメラ 8 台
- ・設置費（試験調整含む） 1 式
- ・撤去費 1 式

2-3 納入場所

本仕様書 7-1 に示すとおりとする。

2-4 契約期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 4 月 30 日

2-5 機器のリース期間

機器のリース期間については、以下の通りとする。

モバイル監視カメラ①及び②

令和 6 年 11 月 16 日～令和 8 年 3 月 31 日（16.5 ヶ月）

モバイル監視カメラ③及び④

令和 6 年 11 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（17 ヶ月）

3 リース機器の納入期限

リース機器の納入期限は以下の通りとする。

モバイル監視カメラ①及び②

令和 6 年 10 月 31 日

モバイル監視カメラ③及び④

令和 6 年 10 月 15 日

なお、本仕様書 7-2-1 に示す実施期間に変更が生じた場合は、別途監督員から上記納入期限の変更を指示するものとする。

4 納入検査及び引渡し

4-1 納入検査

受注者は、リース契約書第 6 条に基づき、リース機器を調達し納入期限までに納入するとともに様式第 1 号を提出し、当社の納入検査を受けなければならない。

4-2 設置完了報告

受注者は、リース契約書第 6 条 6 の規定に関し、物件を現地に設置完了からリース契約書第 6 条 2 に規定の引渡し迄の間に受注者の責に帰さぬ損害の期間を明確にするため、設置が完了した段階で、様式第 2 号を監督員に提出するものとする。

5 支払手続き

リース料の支払方法は、受注者が指定する金融機関の口座への振込による。

また、発注者が受注者の指定する金融機関の口座へのリース料の振込手続きを完了した時をもってリース料の支払が完了したものとする。

なお、受注者が指定する金融機関の口座は、日本国内の銀行の本支店とし、銀行振込にかかる手数料等は発注者の負担とする。

9 月及び 3 月分の請求については、契約書第 30 条第 1 項によらず、当該月の末日で請求するものとし、請求書を郵送する場合は、発注者が指示する日までに届くよう手配するものとする。

6 秘密保持

6-1 目的

本契約を遂行するため、知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

6-2 定義

秘密保持に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

- (1) 「秘密情報」とは、本契約で知り得た情報で、公知でないものをいう。
- (2) 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号、最終改正令和 2 年 6 月 12 日法律第 44 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- (3) 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・図画・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

6-3 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を調査等の実施のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報または個人情報であることを明示しなければならない。

6-4 目的外の使用

本契約のために提供された秘密情報及び個人情報を本契約以外に使用してはならない。

6－5 取得の制限

受注者は、本契約の実施に当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

6－6 適切な管理

- (1) 本契約の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失または毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、本契約の実施に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文書を発注者に提示する。

6－7 利用者の制限

受注者は、本契約の実施のために開示または提供された秘密情報及び個人情報について、調査等の実施のために必要と認められる従事者以外に開示または提供してはならない。

6－8 資料の持出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

6－9 複写または複製の禁止

受注者は、本契約を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製または加工してはならない。

ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りでない。

6－10 守秘義務

本契約の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらずに公知であるか、または入手後公知となった情報。
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報。
- (3) 当該調査等と無関係に、当事者が知っていた情報。
- (4) 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報。
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報。

6－1 1 契約期間完了後の取扱い

本契約の契約期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報に記載または記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能または困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体等を再生不可能な状態に消去または廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

6－1 2 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報または個人情報の処理に係る当該契約の一部を第三者に委任または請け負わせてはならない。

なお、発注者の承諾を得て当該契約の一部を第三者に委任または請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報または個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

6－1 3 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報または個人情報の管理状況の調査を目的とした調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

6－1 4 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失または毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。

なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

6－1 5 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失または毀損その他の事故が発生し、その損害について賠償の責を負うものとする。

7 単価項目に関する事項

7-1 モバイル監視カメラ

モバイル監視カメラとは、モバイル監視カメラを月額リースすることをいう。

なお、本項目には、カメラ等のリース料、クラウドサーバの登録手数料、通信費および契約書 8 条に記載されている保守料金等のモバイル監視カメラのリースに関連する費用について全て含むものとする。

また、現地条件等によりリース内容に変更が生じた場合は、監督員及び受注者で協議のうえ定めるものとする。

(1) リース機器

No.	単価項目	数量	設置条件	納入場所	備 考
1	モバイル監視カメラ①	2 台	・単管パイプ	桃内川橋 (後志道 小樽塩谷 IC~余市 IC 間 上り線及び下り線)	・赤外線ライト、クラウドサーバ、通信費、附属品(ケーブル等)、支柱取付金具、カメラ等の落下防止器具を含む
2	モバイル監視カメラ②	2 台	・単管パイプ	蘭島川橋 (後志道 小樽塩谷 IC~余市 IC 間 下り線)	・赤外線ライト、クラウドサーバ、通信費、附属品(ケーブル等)、支柱取付金具、カメラ等の落下防止器具を含む
3	モバイル監視カメラ③	2 台	・単管パイプ	カド川橋 (道央道 落部 IC~森 IC 間 下り線)	・赤外線ライト、クラウドサーバ、通信費、附属品(ケーブル等)、支柱取付金具、カメラ等の落下防止器具を含む
4	モバイル監視カメラ④	2 台	・単管パイプ ・非常用電話標識支柱	落部川橋 (道央道 落部 IC~森 IC 間 上り線及び下り線)	・赤外線ライト、クラウドサーバ、通信費、附属品(ケーブル等)、支柱取付金具、カメラ等の落下防止器具を含む

(2) リース機器の規格

・モバイル監視カメラ①～④

機器等	規 格
カメラ	【有効画素数】 約 100 万画素 【最低照度】 赤外線対応カメラであること 【画角】 水平 61.8° ～ 6.7° 垂直 37.2° ～ 3.8° 【防塵・防水仕様】 IP66 【耐衝撃性_カメラ部】 IK09 【動作条件】 -10～50℃ 【パンチルトズーム】 360° パン/90° チルト/10 倍ズーム 【映像出力】 LTE による伝送 【電源】 AC100V 対応
赤外線ライト	・モバイル監視カメラ①②：450m 程度先まで照射可能なもの ・モバイル監視カメラ③：250m 程度先まで照射可能なもの ・モバイル監視カメラ④：300m 程度先まで照射可能なもの
クラウドサーバ	・タブレット、パソコンから閲覧可能なもの ・30 日分の録画保存が可能なもの

	・ネットワーク回線より閲覧及びダウンロードが可能なもの
システム	ムービークリッピング、一括ダウンロード、映像シェア、マルチビューア、タイムラプス

7-2 設置費（試験調整含む）

設置費（試験調整含む）とは、納入場所で記した現地において設置されている単管パイプ等へのカメラ等の取付け、カメラ等の落下防止、電源設備から配線された電源ケーブルへの接続等、機器の設置を実施し、設置後、カメラの画角・クラウドへの送信画質の調整、赤外線ライトの角度調整、必要に応じて支障木枝葉の剪定、通信環境、通信状態の確認等の機器の調整を行うものをいう。

設置・各種調整に必要な高所作業車などの車両の費用、現地まで高速道路を利用する場合は高速道路料金（工事通行止め区間内の高速道路料金は除く）及び宿泊が必要な場合は宿泊料金についても本項目に含むものとする。

なお、設置作業時に必要な規制については、監督員が実施するものとする。

また、現地条件等により作業内容に変更が生じた場合は、監督員及び受注者で協議のうえ定めるものとする。

7-2-1 設置等の実施期間等

現地への機器設置及び試験調整等を実施する期間及び作業時間帯については、以下のとおりとする。

① 後志自動車道 桃内川橋・蘭島川橋

- ・設置時期 令和6年10月上旬～中旬（予定）
- ・作業時間 23時～翌4時
- ・補足事項

ア）後志自動車道での設置は、同自動車道の工事夜間通行止めの中で実施するものとする。

イ）夜間通行止め内で作業を行うに伴い、札幌管理事務所（白石区米里札幌JCT内）で実施する夜間通行止め説明会及び実施判定会へ参加するものとする。

② 道央自動車道 カド川橋

- ・設置時期 令和6年10月上旬～15日
- ・作業時間 9時～17時
- ・補足事項

ア）道央自動車道での設置は、同自動車道の路肩規制の中で実施するものとする。

イ）本箇所の設置は、既設のカメラを撤去後に設置するが、同区間の録画期間空白期間を無くすため、各橋梁2回に分けて設置するものとする。

③ 道央自動車道 落部川橋

- ・設置時期 令和6年10月上旬～15日
- ・作業時間 9時～17時
- ・補足事項

ア) 道央自動車道での設置は、同自動車道の路肩規制の中で実施するものとする。

なお、上記実施期間及び作業時間について変更が生じた場合は、別途監督員から指示するものとする。

7-2-2 現場条件

現場条件については以下の通りである。

項 目	条 件	備 考
路肩幅員	2.5m	
カメラ設置用支柱	単管パイプ：8箇所（1橋当り2箇所×4橋）	※1)
カメラ設置高さ	4.0m～4.5m	※2) ※3)

※1) カメラ設置用支柱については、現地に設置済である。

※2) 高所作業車（自走式バケット）設置占有幅：2.2m以下を想定している。

※3) 条件に記載された高さに設置が困難な場合は、監督員と協議のうえ高さを定めるものとする。

7-2-3 支払時期

設置費（試験調整含む）の支払いについては、初回分のモバイル監視カメラのリース料の請求と合わせて請求するものとする。

なお、請求時期の変更が生じた場合は、監督員及び受注者で協議のうえ定めるものとする。

7－3 撤去費

撤去費とは、リース期間終了後の機材の撤去を行うものをいう。

撤去に必要な高所作業車などの車両の費用、現地まで高速道路を利用する場合は高速道路料金及び宿泊が必要な場合は宿泊料金についても本項目に含むものとする。

なお、撤去作業時に必要な規制については、監督員が実施するものとする。

また、現地条件等により作業内容に変更が生じた場合は、監督員及び受注者で協議のうえ定めるものとする。

7－3－1 撤去の実施期間等

現地での撤去を実施する期間及び作業時間帯については、以下のとおりとする。

- ・撤去期間 リース期間終了から契約期間終了までの間
- ・作業時間 9時～17時
- ・補足事項

ア) 後志自動車道及び道央自動車道での撤去は、同自動車道の路肩規制の中で実施するものとする。

7－3－2 現場条件

現場条件については7－2－2と同様である。

7－3－3 支払時期

撤去費の支払いについては、撤去が完了した月に請求するものとする。

8. その他

(1) 受注者の責によらない損傷・故障等があった場合の補修等を追加する場合がある。

(2) その他、本仕様書に記載のない事項及び作業等については、監督員及び受注者で協議のうえ定めるものとする。

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 堀 圭一 殿

住 所
会社等名
代表者 代表 ○○○ ○○○

納 入 書

(件名) 令和 6 年度 北海道支社管内区画柵監視用カメラリース契約

納入を別添のとおり完了したので、届けます。

以 上

様式第 2 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
監督員 殿

住 所
会社等名
代表者 代表 ○○○ ○○○

設置報告書

（件名）令和6年度 北海道支社管内区画柵監視用カメラリース契約

下記の機器について現地設置が完了しましたので報告します。

設置個所	設置完了日	備考

以 上